

別紙 1

平成 21 年 11 月 30 日

第 13 回奈良県食品安全・安心懇話会提案議題

提案議題 : エグゼクティブ・ワークショップ (Executive Workshop) の開催

(1) 開催主旨

奈良遷都 1300 年記念事業の開催に備え、食品事故・事件等を起こさない為に

平成 20 年 3 月に農林水産省総合食料局長ほか 4 局長 2 長官名で、食品業界団体宛に通知された「食品業界の信頼性向上自主行動計画策定の手引きー5 つの基本原則について (19 総合第 1948 号、平成 20 年 3 月 25 日)」の取組みの基本である内部統制とコンプライアンス、即ち当該原則 1 および 2 について、奈良県下の中小食品企業の経営者 (経営トップ) を主対象に、国の「食品産業 HACCP 等普及促進事業」の補助金を受け、日本 HACCP トレーニングセンターの既成のプログラムを活用して教育事業 (エグゼクティブ・ワークショップ) を実施しようとするものです。

(2) 事業の名称 (仮称)

(中小) 食品企業経営者のためのエグゼクティブ (企業トップ) ・ワークショップ

(3) 開催者

- ①主催 奈良県食品安全安心懇話会 (専門部会)
- ②共済 日本 HACCP トレーニングセンター (月刊 HACCP 発行出版社関係会社)
- ③後援 奈良県農林部マーケティング課
奈良県福祉部健康安全局消費・生活安全課

(4) 対象者および定員

懇話会参加業界団体の傘下の中小食品企業の企業トップ、経営者、工場長など組織の責任管理者

定員 : 25 名

(5) 開催時期および場所

平成 21 年度中 1 日 (平成 22 年 3 月末まで)、奈良市内 又は次年度

(6) 開催内容

日本 HACCP トレーニングセンター (JHTC) のプログラム (別紙 2) による

上記の 5 原則の基本である消費者志向の考え方、内部統制とコンプライアンスの順守に基づく経営者の役割と必要な資源の供給、組織体制内での権限の委譲等を前提としたトップコミットメントの具体化の助言

(7) 開催費用

①国の補助金 (食品産業 HACCP 等普及促進事業)

講師料、講師旅費・宿泊費、テキスト代、配布資料印刷費、会場費、備品代、
JHTC 事務局費

②主催者側負担金（受講者保管受益者負担金）

受講者弁当・茶菓代、講師・テーブルコーディネーター弁当・茶菓代、
講師・テーブルコーディネーター前日夕食代
（懇親会会場費、懇親会費用）

【追記】①テーブルコーディネーター：受講者5人につきコーディネーター2人

②受講者の負担額は、1万円以下（懇親会費を含め）1000円台を目標とする）

(8) その他

- ①事務局は懇話会の事務局とし、実務は専門部会を組織して当たる。
- ②受講者の募集は一般公募とするも、実質は、将来、懇話会参加業界団体の“核”となる参加企業を各団体ごとに数企業を選出願、参加願う。
- ③本ワークショップ開催のポイント
 - ・奈良遷都1300年記念事業の食品衛生・安全管理面での貢献
 - ・当該農林省局・長官通知内容の実践
 - ・奈良県食品安全安心懇話会の実績づくりの一環
 - ・国の補助金の活用で、廉価で開催できる（一般民間開催より一桁安い）
 - ・既存の市販のプログラムの活用で事務局の手間が少ない
 - ・取り上げテーマは、奈良県下の中小食品企業で一番軽視されている内容であるが、今後の食品の品質・安全管理（HACCP取組み）のベースとなる内容であるので、その取組みの基盤づくりとして、“核”となる企業の育成。

以上

食品企業経営者のための エグゼクティブ・ワークショップ

食品企業これからの付加価値経営 「内部統制」「コンプライアンス」時代に打ち勝つ条件とは

今年度も食品企業経営のトップマネジメントのために提供するワンデイ・ワークショップを開催します。繰り返される食品不祥事は日本の食品企業を委縮させています。ひとたび事故が起これば経営者はマスコミ対応に追われ、言葉尻を批判されれば経営危機にまで陥る時代。一方で、本場に大事な衛生管理等の地道な取り組み情報は消費者に届きません。現場は取引先ごとに違うチェックリストに沿った対応に追われる。それでもなお、フードチェーンを取り巻く環境は、不信の連鎖となっただけではありません。

この状況に対し農林水産省総合食料局は、食品業界の情報性向上のための自主行動計画を策定する手引き（5つの基本原則）を策定・発表しました。その基本は内部統制・コンプライアンスであり、具体的な手法としてHACCPの実施が求められています。そのことを含め経営者としての役割をしっかりと認識し、必要な資源（人・物・金）の供給や権限の委譲を前提としたトップ・コミットメントが必要です。

本ワークショップではグループディスカッションを通じて、それらを具体的に理解していただきます。修了された方には修了証が授与されます。また、希望者には、経営者のための会員登録「エグゼクティブ会員登録」ができます。

（今年度も、農林水産省の補助事業「食品産業HACCP等普及促進事業」により開催されます。）

開催要領

- 場 所：2010年2月23日(火) 札幌会場 かでる2・7（札幌市中央区北2条西7丁目）
2月26日(金) 大阪会場 メルパルク大阪（大阪府大阪市淀川区宮原4-2-1）
3月5日(金) 東京会場Ⅱ 都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）
- 時 間：全会場 10:00～17:30（受付開始 9:30、情報交換会 17:45～）
- 対象者：食品企業経営者

※コンサルタント、営業担当者を対象としたセミナーではありません。対象から著しく外れている方のお申込みはお断りします。

- 主 催：日本HACCPトレーニングセンター
- 共 催：株式会社鶏卵肉情報センター
- 後 援：NPO法人日本食品安全検証機構
- 定 員：全会場35名まで（最低催行人数10名）
- 参加費：お一人様1万円（昼食代、情報交換会費等が含まれます）

※エグゼクティブ会員登録を希望される場合は会費として別途20,000円が必要となります。

■ 申込締切：各開催日の2週間前

（ただし、定員になり次第締め切らせていただきます。）

プログラム

- 10:00-10:15 開会挨拶、講師、ファシリテーター紹介
- 10:15-11:00 食品事業経営者による自社の経営戦略等に関する基調講演
- 11:00-11:15 参加者自己紹介、演習の概要
- 11:15-12:00 Case Study(事例研究)

「あなたは経営者としてこの事例にどう対処しますか？」

- (60分) 昼食（グループにより自由設定）
- 13:00-14:00 演習(1): リスクの特定・評価と重点課題の抽出
- 14:00-15:00 演習(2): 重点課題を克服するための具体的施策
- (15分) 休憩（グループにより自由設定）
- 15:15-16:15 演習(3): 消費者信頼性確保と持続的発展の目標設定
- 16:15-17:15 グループ別発表(発表時間:1グループ10～15分間)
- 17:15-17:30 ワークショップのまとめ
- 17:30 閉会挨拶
- 17:45 情報交換会

講師：佐藤 聡一（JHTC 副理事長）

その他、JHTCインストラクターが講師として参加します。

お問い合わせ先

日本HACCPトレーニングセンター（JHTC）事務局
〒162-0801 東京都新宿区山吹町332 オフィス87
株式会社 鶏卵肉情報センター・東京支社 内 担当：杉浦、岩本
TEL03-3267-4595 / FAX03-3268-1106
e-mail: info@jhtc-haccp.org http://www.jhtc-haccp.org/

----- 切り取り線 -----

食品企業経営者のためのエグゼクティブ・ワークショップ ご参加申込書

● 参加会場（いずれかに○） 札幌 大阪 東京Ⅱ

● お名前

● ご勤務先

● 部署名・お役職

● ご住所 〒

● TEL ● FAX

● E-mail

※必要事項を御記入のうえ、FAX (03-3268-1106) またはEメール (info@jhtc-haccp.org) にてお送り下さい。

平成 21 年 11 月 30 日

奈良県における農産物生産現場の安全・安心の取組みについて
—地産地消、食糧自給の課題を含めて—

- (1)奈良県における地産地消、農産物直売所にける農産物の安全・安心の取組みの紹介
- (2)昨年度、当懇話会で作成の「私たちの食の安全・安心の取組み」の消費者の要望を受けて J A ならけん及びならコープの記事の記載の内容の紹介
- (3)具体的には、地産地消では他府県も含めて府県 J A、生産者、流通による農産物安全取組みシステムと実績の紹介で、例えば生産者指導の現状、生産者管理の現状、J A 及び流通による取組みシステムの検証の実績（試験結果）等の紹介
- (4)農産物産地直売では、直売所における生産者の写真展示だけでは分からないので、奈良県下における(3)の現状の紹介
- (5)食糧安全保障の観点からの食糧自給の問題を含めた食の安全・安心の取組みの将来展望の解説

以上について冊子の作成かシンポジウムの開催を提案します。

以上